



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 執行役員社長兼 営業本部長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 グループ経営本部長兼 総合企画部長 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	28,880	△48.3	△7,448	—	△7,207	—	△9,213	—
2020年3月期第1四半期	55,821	△4.6	1,247	△59.8	1,478	△56.4	△4,150	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △8,117百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △4,661百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△185.12	—
2020年3月期第1四半期	△83.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	354,046	191,042	53.0
2020年3月期	375,335	199,158	52.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 187,537百万円 2020年3月期 195,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	0.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	50,394,016株	2020年3月期	50,394,016株
2021年3月期1Q	623,064株	2020年3月期	624,102株
2021年3月期1Q	49,770,235株	2020年3月期1Q	49,979,299株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (2021年3月期1Q 391,400株、2020年3月期 392,500株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2021年3月期1Q 392,133株、2020年3月期1Q 183,533株)。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	17,733	38,999	△21,266	45.5	△7,384	859	△8,243	—
カード事業	1,255	1,319	△63	95.2	533	587	△53	90.8
印刷・メディア事業	2,148	3,209	△1,061	66.9	△265	△49	△215	—
雑貨販売事業	4,488	3,949	538	113.6	337	220	116	153.0
総合リペアサービス事業	1,439	3,201	△1,762	44.9	△424	△48	△376	—
フードサービス事業	1,666	2,293	△627	72.6	△155	84	△240	—
その他	770	3,883	△3,112	19.8	△77	△411	334	—
調整額	△621	△1,035	414	—	△11	5	△16	—
合計	28,880	55,821	△26,940	51.7	△7,448	1,247	△8,695	—

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺除去前の数値であります。

2. 前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「フードサービス事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「カジュアル事業」は、2020年4月6日をもって(株)イーグルリテイリングが清算終了したことにより、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、主にビジネスウェア事業や総合リペアサービス事業において、店舗の臨時休業や時間短縮営業を実施したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 288億80百万円(前年同期比51.7%)

営業損失 74億48百万円(前年同期は営業利益12億47百万円)

経常損失 72億7百万円(前年同期は経常利益14億78百万円)

親会社株主に帰属する四半期純損失 92億13百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41億50百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司]

当事業の売上高は177億33百万円(前年同期比45.5%)、セグメント損失(営業損失)は73億84百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)8億59百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、政府による外出自粛や接触機会7～8割削減等の要請を踏まえ、お客様並びに従業員の健康と安全確保、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、臨時休業や時間短縮営業を実施したことなどにより、当第1四半期(4月～6月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比46.1%となりました。

なお、メンズスーツの販売着数は前年同期比41.5%の165千着、平均販売単価は前年同期比89.0%の24,602円となりました。

また、コスト構造最適化に向け、非効率な32店舗を閉店いたしました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2020年6月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株) ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店(4月～6月)	0	0	0	0	0	0	0
閉店(4月～6月)	24	6	0	0	2	32	3
期末店舗数(6月末)	785	50	9	5	6	855	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2020年1月～3月、期末店舗数は2020年3月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、外出自粛要請等に伴う消費マインドの冷え込みなどから、ショッピング収入が減少したことなどにより、売上高は12億55百万円(前年同期比95.2%)、セグメント利益(営業利益)は5億33百万円(前年同期比90.8%)となりました。

なお、2020年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は430万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、主な取引先である流通小売業からの受注が減少したことなどにより、売上高は21億48百万円(前年同期比66.9%)、セグメント損失(営業損失)は2億65百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)49百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、衛生用品や日用品等の購入を中心に客数が増加したことなどにより、売上高は44億88百万円(前年同期比113.6%)、セグメント利益(営業利益)は3億37百万円(前年同期比153.0%)となりました。

なお、2020年5月末の店舗数は112店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外の店舗においてロックダウンの影響を受けたことや、国内においても店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことなどにより、売上高は14億39百万円(前年同期比44.9%)、セグメント損失(営業損失)は4億24百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)48百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2020年6月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月～6月)	3	0	0	3
閉店(4月～6月)	5	0	0	5
期末店舗数(6月末)	317	297	36	650

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フードサービス事業》〔(株)glob フードサービス事業〕

当事業につきましては、営業時間を短縮したことなどにより、売上高は16億66百万円（前年同期比72.6%）、セグメント損失（営業損失）は1億55百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）84百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フードサービス事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2020年6月末現在）＞ （単位：店）

業態名	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店（4月～6月）	0	1
閉店（4月～6月）	0	0
期末店舗数（6月末）	35	13

《その他》

〔青山商事(株) カジュアル事業、青山商事(株) リユース事業、(株)WTW、(株)glob その他事業、(株)SYG〕

その他の事業につきましては、売上高は7億70百万円（前年同期比19.8%）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億11百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2020年6月末現在）＞ （単位：店）

業態名	青山商事(株) カジュアル事業	青山商事(株) リユース事業		(株)WTW	(株)glob その他事業
	リーバイス ストア	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	ダブルティー	エニタイム フィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	1	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	12	15	2	7	1

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「フードサービス事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「カジュアル事業」は、2020年4月6日をもって(株)イーグルリテイリングが清算終了したことにより、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言は5月25日に解除されたものの、足元では感染再拡大の動きが見られており、現時点で今後の状況変化やそれに伴う消費や購買の予測等、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,937	57,057
受取手形及び売掛金	14,295	9,678
有価証券	15,400	1,500
商品及び製品	56,079	56,509
仕掛品	1,029	630
原材料及び貯蔵品	1,524	1,761
営業貸付金	59,836	56,509
その他	4,985	5,179
貸倒引当金	△279	△280
流動資産合計	208,807	188,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,348	48,771
土地	38,286	38,272
その他(純額)	12,376	12,081
有形固定資産合計	100,010	99,125
無形固定資産		
のれん	5,766	5,991
その他	5,252	5,372
無形固定資産合計	11,019	11,363
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,541	22,835
その他	31,951	32,175
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	55,468	54,987
固定資産合計	166,497	165,476
繰延資産合計	30	24
資産合計	375,335	354,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,562	8,989
電子記録債務	15,498	11,551
短期借入金	43,425	43,597
未払法人税等	1,171	567
賞与引当金	1,402	761
1年内償還予定の社債	4,050	15,050
その他	14,352	11,946
流動負債合計	94,463	92,462
固定負債		
社債	20,145	9,145
長期借入金	38,706	38,639
退職給付に係る負債	10,539	10,688
ポイント引当金	2,682	2,492
その他	9,640	9,575
固定負債合計	81,713	70,540
負債合計	176,176	163,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,564	62,564
利益剰余金	91,761	82,557
自己株式	△1,682	△1,680
株主資本合計	215,148	205,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	750
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	△15,878	△15,878
為替換算調整勘定	△2,061	△1,354
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△1,922
その他の包括利益累計額合計	△19,424	△18,408
非支配株主持分	3,435	3,504
純資産合計	199,158	191,042
負債純資産合計	375,335	354,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	55,821	28,880
売上原価	25,754	15,420
売上総利益	30,066	13,460
販売費及び一般管理費	28,819	20,908
営業利益又は営業損失(△)	1,247	△7,448
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	143	124
不動産賃貸料	336	457
デリバティブ評価益	—	45
その他	92	244
営業外収益合計	590	891
営業外費用		
支払利息	62	69
不動産賃貸原価	252	361
デリバティブ評価損	12	—
為替差損	16	105
その他	16	113
営業外費用合計	359	650
経常利益又は経常損失(△)	1,478	△7,207
特別利益		
固定資産売却益	0	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	70	54
減損損失	8	50
事業整理損失	5,622	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,530
特別損失合計	5,701	1,635
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,222	△8,823
法人税等	△161	306
四半期純損失(△)	△4,060	△9,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	83
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,150	△9,213

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,060	△9,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	261
繰延ヘッジ損益	△18	△1
為替換算調整勘定	△263	702
退職給付に係る調整額	31	48
その他の包括利益合計	△601	1,012
四半期包括利益	△4,661	△8,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,754	△8,196
非支配株主に係る四半期包括利益	92	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

株式会社イーグルリテイリングは、2020年4月6日をもって清算終了したことにより、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社では建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近年の経営環境の変化に対応するため、店舗の効率について再考を進める中で、過去の積極的な新規出店を中心とした経営戦略を見直し、既存店を中心とした安定的な収益獲得を実現する戦略に転換していることから、有形固定資産の償却方法について見直しを行った結果、固定資産の使用期間にわたって償却費を平均的に負担させることが、当社の経済的実体を合理的に反映させることが出来ると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が243百万円、経常損失が245百万円、税引前当期純損失が261百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。